

令和3年度 基本評価における一次政策評価の実施方針（案） 新旧対照表

新 (R3)	旧 (R2)	備 考
<p><u>第1 趣旨</u> <u>北海道政策評価条例（平成14年北海道条例第1号。以下、「条例」という。）第4条第1項の規定により定める基本方針及び条例第5条第1項の規定に基づき、知事部局が行う令和3年度基本評価（施策評価及び事務事業評価）に関する実施方針を定める。</u></p>	<p>1 趣旨 北海道政策評価条例（平成14年北海道条例第1号）第5条第1項の規定に基づき、知事部局が行う令和2年度基本評価（施策評価及び事務事業評価）に関する実施方針を定める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 基本方針に基づき実施方針を定める旨の記載の追加 年度の更新
<p><u>第2 目標及び取組内容等の設定</u></p> <p><u>1 基本的な考え方</u> <u>令和3年度政策評価基本方針第2の2（1）の規定により、基本評価（施策評価及び事務事業評価）における目標、成果指標、取組内容及び事務事業を設定する。</u></p> <p><u>2 設定の対象及び単位</u></p> <p><u>(1) 施策評価</u> <u>北海道総合計画（以下「総合計画」という。）の政策体系に沿って整理された実施機関ごとに運用される施策を単位とする。（別表「施策推進体系表」のとおり）</u></p> <p><u>(2) 事務事業評価</u> <u>総合計画の政策体系に沿って整理された部等ごとに運用される施策を構成する事務事業など全ての事務事業を単位とする。</u></p> <p><u>3 目標等の設定</u></p> <p><u>(1) 目標の設定</u> <u>総合計画の政策展開の基本方向に沿った目標を設定する。</u></p> <p><u>(2) 成果指標の設定</u> <u>政策評価の結果を総合計画の推進管理に適切に反映するため、総合計画において掲げる指標の中で当該施策に関連するものをすべて設定する。</u></p>	<p>(新設)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 目標管理型行政運営システム実施要綱の廃止に伴い、目標等の設定を実施方針に明記

新 (R3)	旧 (R2)	備 考
<p>(3) <u>取組内容の設定</u> <u>施策目標の達成に向けて、現状や課題、当該年度に実施する事務事業の内容を踏まえて主要な取組内容を設定する。</u> <u>なお、取組内容の設定に当たっては、前年度の政策評価の結果を踏まえた対応を適切に反映する。</u></p> <p>(4) <u>事務事業の設定</u> <u>施策目標の達成に向けて、重点戦略計画及び特定分野別計画等に関連する事務事業については、当該施策に関連するものをすべて設定する。</u> <u>また、上記以外の事務事業については、部局ごとに整理する。</u></p> <p>4 <u>様式</u> <u>各部局は、別に定めるマニュアルの様式に従って基本評価調書（以下「評価調書」という。）を作成する。</u></p>		
<p><u>第3 一次政策評価</u> <u>1 一次政策評価の基本的な考え方</u> 令和3年度政策評価基本方針第2の1(4)及び(5)の規定により、基本評価(施策評価及び事務事業評価)における一次政策評価を実施する。 なお、評価に当たっては、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）に掲げる政策目標の実現に向けて、施策評価と事務事業評価を一体的に実施するものとする。</p>	<p><u>2 基本的な考え方</u> 令和2年度政策評価基本方針第2の1(4)及び(5)の規定により、基本評価(施策評価及び事務事業評価)における一次政策評価を実施する。 なお、評価に当たっては、北海道総合計画（以下、「総合計画」という。）に掲げる政策目標の実現に向けて、施策評価と事務事業評価を一体的に実施するものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度の更新
<p><u>2 一次政策評価の対象</u> (1) <u>施策評価</u> 総合計画の政策体系に沿って整理した施策とする。</p> <p>(2) <u>事務事業評価</u> 令和3年4月1日現在で令和3年度予算に計上されている事業（以下「予算事業」という。）及び職員配置の基礎となっている<u>全ての分掌事務</u>とする。</p>	<p><u>3 評価の対象</u> (1) <u>施策評価</u> 総合計画の政策体系に沿って整理した施策とする。</p> <p>(2) <u>事務事業評価</u> 令和2年4月1日現在で令和2年度予算に計上されている事業（以下「予算事業」という。）及び職員配置の基礎となっている<u>分掌事務のうち3(1)で定める施策を構成し、改善等を要する事務事業</u>とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年度の更新 ・事務事業の評価手法の検討に伴う修正

新 (R3)	旧 (R2)	備考
<p><u>3</u> <u>一次政策</u>評価の単位</p> <p>(1) 施策評価 総合計画の政策体系に沿って整理された<u>実施機関</u>ごとに運用される施策を単位とする。<u>(別表の施策推進体系表のとおり)</u></p> <p>(2) 事務事業評価 総合計画の政策体系に沿って整理された<u>実施機関</u>ごとに運用される施策を構成する事務事業<u>など全ての事務事業</u>を単位とする。</p>	<p><u>4</u> 評価の単位</p> <p>(1) 施策評価 <u>目標管理型行政運営システム実施要綱に基づき</u>、総合計画の政策体系に沿って整理された<u>部等</u>ごとに運用される施策を単位とする。</p> <p>(2) 事務事業評価 総合計画の政策体系に沿って整理された<u>部等</u>ごとに運用される施策を構成する事務事業を単位とする。</p>	<p>・別表で定める施策を評価の単位とする旨の記載に修正</p> <p>・事務事業の評価手法の検討に伴う修正</p>
<p><u>4</u> <u>一次政策</u>評価の視点</p> <p>(1) 施策評価</p> <p>ア 施策目標の達成状況 施策目標の達成状況や達成する上での課題など、道政上の課題への対応</p> <p>イ 施策間の連携状況等 関連する施策間・部局間での相互連携や多様な主体による連携・協働の推進など、行政サービスの質の維持向上への対応</p> <p>ウ 施策の緊急性、優先性 社会経済情勢の変化や道民の要請等を踏まえた緊急的・優先的な取組や新たな課題等への対応</p> <p>(2) 事務事業評価</p> <p>ア 事務事業の有効性 施策の目標達成状況、国・市町村・民間との役割分担、緊急性・優先性など</p> <p>イ 事務事業のコスト 施策水準の妥当性、対象・手段、効果的・効率的な予算執行など</p> <p>ウ 事務事業の執行体制 執行体制の簡素化・効率化、関連事務との集約化など</p>	<p><u>5</u> 評価の視点</p> <p>(1) 施策評価</p> <p>ア 施策目標の達成状況 施策目標の達成状況や達成する上での課題など、道政上の課題への対応</p> <p>イ 施策間の連携状況等 関連する施策間・部局間での相互連携や多様な主体による連携・協働の推進など、行政サービスの質の維持向上への対応</p> <p>ウ 施策の緊急性、優先性 社会経済情勢の変化や道民の要請等を踏まえた緊急的・優先的な取組や新たな課題等への対応</p> <p>(2) 事務事業評価</p> <p>ア 事務事業の有効性 施策の目標達成状況、国・市町村・民間との役割分担、緊急性・優先性など</p> <p>イ 事務事業のコスト 施策水準の妥当性、対象・手段、効果的・効率的な予算執行など</p> <p>ウ 事務事業の執行体制 執行体制の簡素化・効率化、関連事務との集約化など</p>	
<p><u>5</u> <u>一次政策</u>評価の時点</p> <p>評価の時点は中間評価とし、令和<u>3</u>年<u>6</u>月1日現在の進捗状況等に基づき評価を実施する。</p>	<p><u>6</u> 評価の時点</p> <p>評価の時点は中間評価とし、令和<u>2</u>年<u>8</u>月1日現在の進捗状況等に基づき評価を実施する。</p>	<p>・実施年度、実施月の更新、変更</p>

新 (R3)	旧 (R2)	備考
<p><u>6</u> 一次政策評価の実施方法</p> <p>(1) 基本評価調書の作成等 各部局は、別に定めるマニュアルにより基本評価調書（以下「評価調書」という。）を作成し、別に定める期日までに総合政策部<u>計画</u>局計画推進課に提出する。</p> <p>(2) 留意すべき点検事項 <u>一次政策評価の実施に当たっては、上記4（2）により点検・検証を実施するほか、前年度の政策評価意見への対応状況や改善状況、意見内容に即した推進状況などを点検する。</u></p>	<p><u>7</u> 評価の実施方法</p> <p>(1) 基本評価調書の作成等 各部局は、別に定めるマニュアルにより基本評価調書（以下「評価調書」という。）を作成し、別に定める期日までに総合政策部<u>政策</u>局計画推進課に提出する。</p> <p>(2) 留意すべき点検事項 <u>事務事業については、上記5（2）により点検・検証を実施するほか、特に次の事項についても点検・検証を実施する。</u> <u>ア 前年度に二次政策評価意見を付した事務事業</u> <u>前年度二次政策評価意見への対応状況や改善状況、意見内容に即した推進状況などを点検する。</u> <u>イ 行財政運営方針の行政改革の取組の推進事項に関係する事務事業</u> <u>「業務改革工程表」の年度計画に沿った取組が行われているか点検する。</u></p>	<p>・機構改正に伴う名称の変更</p> <p>・前年度の政策評価意見への対応等を施策評価・事務事業評価の共通の点検事項として記載</p> <p>・行財政運営方針の改正（「業務改革工程表」の改正）に伴い、記載を削除</p>
<p><u>7</u> 留意事項</p> <p>(1) 評価調書の作成に当たっては、道民への説明責任を果たすよう、できるだけ分かりやすく、客観的な記述とすること。</p> <p>(2) 評価に当たっては、企画・予算・人事の各部門が連携を強化して実施すること。</p> <p>(3) 評価の時点以降において、施策及び事務事業の内容に大きな変更が生じた場合は、速やかに総合政策部<u>計画</u>局計画推進課と協議すること。</p>	<p><u>8</u> 留意事項</p> <p>(1) 評価調書の作成に当たっては、道民への説明責任を果たすよう、できるだけ分かりやすく、客観的な記述とすること。</p> <p>(2) 評価に当たっては、企画・予算・人事の各部門が連携を強化して実施すること。</p> <p>(3) 評価の時点以降において、施策及び事務事業の内容に大きな変更が生じた場合は、速やかに総合政策部<u>政策</u>局計画推進課と協議すること。</p>	<p>・機構改正に伴う名称の変更</p>
<p><u>8</u> 実施に係る細目 その他評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。</p>	<p><u>9</u> 実施に係る細目 その他評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。</p>	